

令和6年度 事業報告

1. 協会業務の充実・重点事業

- 1) 発注者支援業務等からの完全撤退後8年目であり、前年度に引き続き、事業促進PPP、河川管理施設監理検討業務等の受託業務に積極的に取り組んだ他、市町村、民間事業者が発注する業務を実施した。
- 2) 「公益目的支出計画」の12年目にあたり、四国防災八十八話の普及啓発活動や讃岐ジオパークの指定に向けた活動、南海トラフ巨大地震に備えるための講演会への支援を行うなど、四国のニーズに即した事業を推進した。
- 3) 水防法第36条に規定する「水防協力団体」として、市町村が行う水防活動をサポートし、地域の防災力向上のための支援を行った。
- 4) 「四国道の駅連絡会」の事務局として、四国内の道の駅の活性化や防災機能強化のための支援を行った。
- 5) 「SDGs」「働き方改革」などを意識しつつ、業務内容にふさわしい処遇や労働条件、リモート業務環境を活用したDX時代に適応した効率的な職場環境を確保した。また、ジェンダー平等の観点から、性別に関係なく働きやすい制度や環境を確保した。
- 6) 春闘の状況を勘案し、昨今の物価高に見合った職員処遇の改善を行った。
- 7) 多様化する業務に対応するとともに、組織の活力向上のため、若年層の技術者の技術力習得のための研修、現場配置等を実施した。

2. 会議

- 1) 令和6年6月6日(木)に定時総会、12月12日(木)に臨時総会を開催
- 2) 令和6年5月23日(木)、10月24日(木)、令和7年3月18日(火)に理事会を開催
- 3) 令和7年2月27日(水)に技術開発選定委員会、3月18日(火)に公益事業委員会を開催

3. 令和6年度事業報告

I 公益事業

1) 防災に関する事業

- ①防災エキスパート活動として、令和6年5月12日(日)の四万十川総合水防演習へ参加したほか、各地域の水防団体への水防技術指導を実施
- ②愛媛大学等と連携し、南海トラフ巨大地震に備えるために、国土強靱化地域計画と復興デザインの講演会を開催
- ③14市町村の水防管理者から水防協力団体の指定を受け、水防活動に関する広報や水防工法訓練での指導、水防資機材の備蓄・供与

- ④道の駅の防災機能強化のための防災備品等の供与
- ⑤地方自治体、各種団体が実施する防災行事等に協賛、支援

2) 技術開発および調査研究に関する事業

- ①徳島大学と連携し四国防災八十八話の普及活動を行うとともに、香川大学と連携し讃岐ジオパークの指定に向けた取り組み及び南海トラフ巨大地震発生時における建設業のBCPに関する研究を行った。
- ②四国のインフラ整備の経緯や変遷をとりまとめた「四国社会資本アーカイブス」のフォローアップ作業を継続
- ③四国内の大学、高専およびその共同研究を対象とした建設技術の開発・調査研究に関する助成事業を継続

3) 研究会、講習会に関する事業

- ①「四国災害アーカイブス」のフォローアップを実施
- ②令和6年12月10日(火)に土木技術者の継続教育のための講習会を開催

4) 広報活動に関する事業

- ①河川・道路管理施設の重要性、愛護、利用に関する啓発活動へ支援

5) 地域活性化に関する事業

- ①地域住民の参加により地域の活性化や地域連携の醸成がはかれる事業への支援

II 収益事業

- 1) 各地で展開される事業促進PPP、用地関係業務等の実施
- 2) 市町村、民間が発注する収益事業の実施
- 3) 各種団体等への不動産賃貸事業
- 4) 図書販売業務
- 5) 各種試験事務受託
- 6) 保険代理補助業務

III その他

- 1) 外部監査、役員(監事)による内部監査
- 2) 会報「クリエイト」を4回発刊
- 3) CSRレポートを作成

(注記)

事業報告附属明細書は記載すべき特別な明細事項がないため記載を省略した。